

行政視察等報告

(会派 政進クラブ)

<視察・研修目的>

- ・和歌山県和歌山市 商店街「ぶらくり丁」
和歌山市最大の商店街でシャッター商店街となっている「ぶらくり丁」の活性化と現状視察
- ・東京都新宿区 東日本税理士法人事務所
これからの公立病院の医療形態及び存続についての研修
- ・東京都千代田区 農林水産省
農地の有効活用に向けた整備と、経営体の育成に向けた農地整備の展開についての研修
- ・栃木県 アクトリーR&Dセンター
次世代焼却炉の実証実験施設としての焼却プラントの視察

<視察概要一覧>

視察月日	視察・研修先	視察施設	視察・研修内容
平成31年 4月17日 (水)	和歌山県和歌山市	ぶらくり丁商店街	リノベーション中の商店街 活性状況
平成31年 4月18日 (木)	東京都新宿区 東日本税理士法 人事務所	—	公立病院の医療存続について 長税理士のセミナー研修
	東京都千代田区 農林水産省	会議室	農地の有効活用に向けた整備 と、経営体の育成に向けた農地 整備の展開
平成31年 4月19日 (金)	栃木県下都賀郡壬 生町	(株)アクトリーR&D センター	次世代焼却施設プラントの 視察

<視察概要報告>

1. 商店街「ぶらくり丁」

- 概 要：和歌山県の県庁所在地である和歌山市最大の商店街「ぶらくり丁」が深刻なシャッター商店街となっている。現在リノベーション中とのことで、現状視察を行う。

<考察 1> 田中武夫

和歌山県ぶらくり丁は、県庁所在地にも関わらず、非常に閑散として長いアーケード街もどこから手を付けていくのか模索中の様子。中には飲食店が活況を呈しており、全国的に食をテーマとして街起こしを成功させるケースが多いなか、安来市にも当てはまるが、成功例を踏襲したらよいのではないかと感じ、早速我が安来市にも提案したい。

<考察 2> 岩崎 勉

ぶらくり丁は、商店街を中心とする和歌山県最大の商業施設として、昔から多くの人々に愛されており、その歴史は約 170 年以上と言われ、店では商品を軒先から店いっばいにぶら下げて(吊り下げて)飾っていたことから、ぶらくり丁の名が付けられたとも言われている。

その歴史あるぶらくり丁にも衰退の波が押し寄せ、昭和56年にオープンし28年間ぶらくり丁の玄関口として親しまれていた、マクドナルド和歌山ぶらくり丁店が平成22年に閉店。そこで、店舗の魅力を高めることで商店街を活性化させようと、平成23年から「核店舗創出による商店街活性化事業」などの活動が展開され、経営改善策・改善方法などを商店街全体に波及させるという取り組みが行われた。

それらの努力にもかかわらず、平成30年3月末には創業130年(有)島清金物店が閉店。平成31年には、長年多くの市民に親まれてきたファッション衣料の朱洗の現店舗が56年の歴史に幕を閉じるなど、街の衰退に歯止めがかかっていない。

安来市においても中心市街地からファーストフード店が撤退、衣料品店も無くなるなど、若者たちの集まる居場所が中心市街地から消えて行っている。今回の視察で商店街や中心市街地へ、人々の足を向けるための政策や事業を継続的に実施して、安来の街をどのようにデザインしていくのかという明確なビジョンを示していかなければ街に未来はないと強い危機感を抱いた。

<考察 3> 飯橋由久

ぶらくり丁は和歌山市の中心街にあり、かつては和歌山市最大の商店街として賑わっていた所である。現地に着くと人影はまばら。アーケード内には昔からの商店も一部残っているが、顔ぶれも様変わりして就職支援センターなどの公共施設、場外馬券売り場、カラオケ店、遊技場などが多く、そしてシャッターを閉じた店が目立つ。バブル期には県下の商業地最高地価を記録した入り口角地の店舗が、テナント募集中となっている姿が「いま」を象徴しているようである。しかしその中でも再び活力を取り戻すため、行政主導型でなく完全に民間の力による活動としてリノベーションスクールを立ち上げ、空き店舗を利用して新たな店舗構築をまさに今行っている。今後この商店街がいかに活性化していくか、その後を改めて視察したいと思った。



2. 東日本税理士法人事務所

●対応者：公認会計士 長 隆氏、税理士 夏苺千昌氏

●概 要：これからの公立病院の医療形態及び存続について

※ 以上の内容で研修を受ける

<考 察 1> 田中武夫

長事務所では自治体のなかで人口に対して病院が多いと、おいしい所を取り合う傾向があると説明を受けた。全く安来市に当てはまり解決には連携しかなく、そうすることでしか不採算部門の縮小に繋がらないと思った。

間もなく団塊の世代が全員後期高齢者となり、10-15年でその世代が激減する。医療体制を速く整える必要性を痛感した。国家予算は、約100兆円。その中の国民医療費は約42兆円。安来市にも当てはまる。速く決断をしなければならない。

<考 察 2> 岩崎 勉

安来市立病院の経営について、2月の会派視察で勉強に伺った監査法人長隆事務所を再度訪問し、より具体的な意見交換を行ってきた。

その中で、長氏は「なぜ夕張市は破綻したのか。」安来市は夕張市に学ぶ必要があるとの発言から始まり、1千万円投入して検討委員会を作るなら、そのメンバーには鳥取大学医学部や島根県の幹部に入ってもらい、公開で行わなければいけない。安来には安来の置かれた医療状況があると思うが、例えば独立行政法人(非公務員型)で運営して経営状況を改善させた公立病院は全国にいくつもある。

このまま現状を放置していれば、必ず市財政本体に影響が出てくる。その前に決断しなければ手遅れになる。など大変厳しい内容でしたが、本市一般会計からの繰り入れが続く市立病院の今後の運営方法を検討していくうえで大変参考となる意見交換ができた。

<考察 3> 飯橋由久

同年1月に引き続き、長公認会計士と夏菴税理士からこれからの公立病院の医療形態及び存続についてセミナーを受けた。改めて公営企業とは何なのか、そして公営企業法全部適用をおこなっている公立病院の中で赤字経営が続く病院は今後どのような医療形態をおこなって存続をはかっていくのか、公共の役割とは何か。など安来市立病院の現状と照らしあわせながら、この喫緊の課題を行政と議会で共に考えていかなければ将来はないと感じた。



3. 農林水産省

●概要：農地の有効活用に向けた整備と、経営体の育成に向けた農地整備の展開

<考察 1> 田中武夫

我が国の農地面積は、昭和35年～平成19年の47年間に、110万haが拡張された一方、工場用地、宅地等への転用等により256万haが潰廃されたため、609万haから465万haに減少しているとのこと。

食料自給率は、食料消費パターンの変化も相まって、78%（昭和36年）から39%（平成18年）にまで減少しており、主要先進国中で最も低い水準にある。今後、安来市においても食料・農業・農村基本計画に即し、食料自給率の向上を図るには、優良農地の確保と有効活用を進めることが重要だと考えた。

＜考察 2＞ 岩崎 勉

島根県の水田が、30a 程度以上に整形された面積の全水田面積に対する割合は 25～45%。畑は末端農道の整備された畑の全面積に対する割合は 40～60%となっていた。

安来市は土地改良事業が十分に機能しているため水田の整備状況は県内他市と比較して進んでいるものの、畑に関しては農道整備と基盤整備及び灌水設備の普及が、鳥取県と比較して遅れていると感じていた。そのため畑の基盤整備を進めて行くことが、地域の特産品の育成と後継者確保に必要なと感じた。

＜考察 3＞ 飯橋由久

農業を取り巻く課題としては、①高齢化等により地域の担い手の確保が困難。②耕作地が分散しているため作業効率が低い。③水はけが悪く、転作への対応が困難。などが挙げられていた。

安来市においても例外ではなく、早期に認定農業者等の経営体の育成、より質の高い農地の利用集積、農業生産法人等の育成を行い、安来の露地野菜、果樹、施設園芸作物等農業の多様性に即した担い手の育成を行うことが、観光客のお土産に対する満足度を上げる資源となりえると感じた。

4. 株式会社アクトリー R&Dセンター

●対応者：R & D副センター長
都市環境室 室長

●概要：次世代焼却施設プラントの視察

＜考察 1＞ 田中武夫

株式会社アクトリーで、焼却施設視察。東日本大震災で、いち早く現地に沢山の焼却施設を建設。わが安来市は、もしも火災・水害などが発生したらその大量のゴミは自前の焼却施設を持たないから全て市民が自ら他の焼却場に持ち込み自己負担。

大切な、一般財源を毎年約3億円支出、安来市立病院には、約8億円、まだまだ増える予定と説明を受けている。議員活動を強めたい、強く思った。

＜考察 2＞ 岩崎 勉

3月定例会議の会派代表質問で行った本市の可燃ごみ処理について、更に認識を深めるため環境関連プラントメーカーのテスト現場で2種類のプラントについて説明を受け、テストプラントを見学しながらごみ処理の運営実態等についてメーカーとして現実的な意見を伺っ

た。

同社は産学官共同研究の試みとして、再生可能エネルギー研究センターで電気と熱を供給できる複合型エネルギー供給システムの研究や、時代とともに変化し続ける処理対象物の発熱量、元素分析、重金属の溶出試験などを測定する研究棟を併設するなど、ごみ焼却炉を中心に街づくりを考える会社でもあった。

現在安来市は可燃ごみ処理に毎年約3億円程度の予算を充てているが、民設民営で可燃ごみ処理が市内で行えれば、雇用の場が生まれ固定資産税収入も見込まれることから検討の余地があると考えた。安来市から排出される可燃ごみの量からすると、今回視察したプラントは少し規模が大きかったが、長期的な視点で見ると「ゴミで稼ぐ」ことの可能性を持っている案件だと感じられる意義ある視察であった。

<考察 3> 飯橋由久

株式会社アクトリーは、最新の技術に裏付けられた新時代の環境プラントを製造しているメーカーであり、次世代焼却炉の研究を目的として焼却技術の実証実験施設がR&Dセンターである。この施設はごみを焼却した際に発生する熱を利用して発電するサーマルリサイクルシステムを備え、いつでも見学できる体制を整えており、廃棄物の処理工程などを地域住民の方々に説明するショールームとしての機能も持ち、ごみ焼却時に発生する余熱を利用して敷地内に農業施設も建設している。現在、焼却施設を持っていない安来市として今後このような施設が必要になってくるのではないかと大いに考えさせられた。

